

男性の育児休暇に関する調査報告

ユニバーサルデザイン研究部会

Survey Report on Male Childcare Leave
Universal Design Research Group

浅野 健太（コクヨ株式会社）、坂本 恵子（株式会社イトーキ）、高橋 未樹子（コマニー株式会社）、
武智 韻葉（コマニー株式会社）、樋口 美由紀（コクヨ株式会社）、松村 光博（ダイシン工業株式会社）、
水谷 笑理（プラス株式会社）、嶺野 あゆみ（株式会社オカムラ）

Kenta ASANO, Keiko SAKAMOTO, Mikiko TAKAHASHI, Otoha TAKECHI, Miyuki HIGUCHI,
Mitsuhiro MATSUMURA, Eri MIZUTANI, Ayumi MINENO

1. 調査の背景と目的

2020年1月、当時の環境大臣 小泉進次郎氏が第一子誕生にあたり、育児休暇を取得する予定であることを発表した。それに対する様々な意見が報道され、否定的な意見も非常に多かったと記憶している。それだけ、日本はまだ男性が育児休暇を取得できない、取得しづらい環境であることが伺える。実際に、厚生労働省の「令和2年度雇用均等基本調査」¹⁾からも、男性の育児休暇の取得率は少しずつ伸びているものの、女性に比べて圧倒的に低いことが分かる（図1）。そのようななか、男女共に仕事と育児を両立できるようにすることを目的に、2021年6月に育児・介護休業法が大きく改正された。

そこで、ユニバーサルデザイン研究部会では、男性の育児休暇取得の実態と、取得に対する意向を探るため、本学会の法人企業と、その従業員に対して調査を行った。

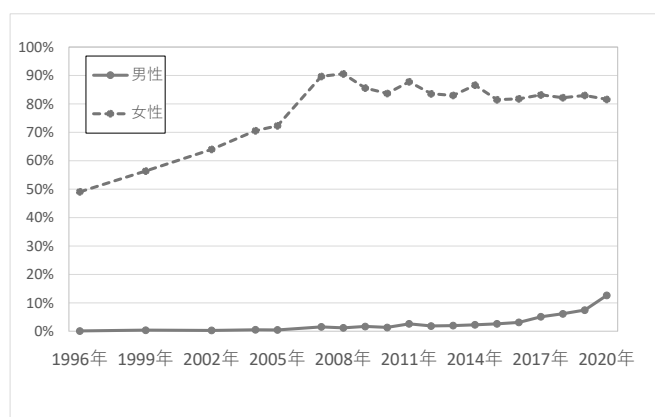


図1 育児休暇取得率の推移

2. 調査方法

調査は、本学会の法人企業の人事担当者に対する「育児休

暇制度に対する企業の取組み調査」と、その法人企業の従業員、個人会員に対する「育児休暇に対する意識や取得経験・意向に関する調査」の2種類を、Web アンケートで行った。それぞれの調査概要を表1、2に示す。

表1 育児休暇制度に対する企業の取組み調査の概要

調査目的	育児休暇制度に対する企業の取組みを把握するため
調査方法	Webアンケート
調査対象	日本オフィス学会の法人企業 ※人事担当者が回答
調査期間	2022年6月13日～6月24日
回答数	20社

表2 育児休暇に対する意識や取得経験・意向に関する調査の概要

調査目的	育児休暇に対する意識と取得状況・意向を把握するため
調査方法	Webアンケート
調査対象	主に日本オフィス学会の会員
調査期間	2022年6月13日～6月30日
回答数	711名

3. 育児休暇制度に対する企業の取組み調査の結果

本学会の法人企業の人事担当者に対して行った調査結果を紹介する。

3-1. 独自の育児休暇制度の制定状況

厚生労働省が定める育児・介護休業法による「育児休業制度」以外に、独自の「育児休暇制度」を制定している企業は、半数の10社だった。特に、従業員数が1,000人以上の7社すべてが独自の制度を制定していた。

独自に設けている制度としては、図2に示す通り、「時短勤務の延長」が80%で最も多く、次いで「休暇の延長」であった。

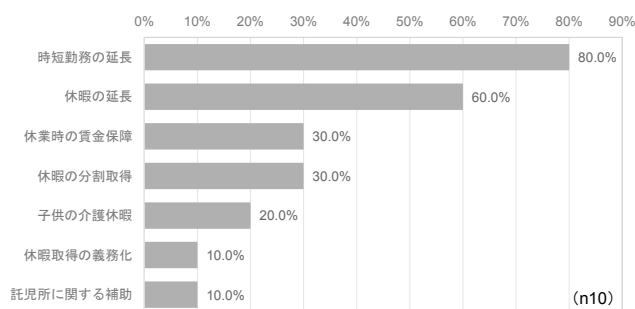


図2 独自に設けている制度

3-2. 育児休暇の取得人数推移

2017年からの育児休暇の取得人数を、分かる範囲で男女別に回答してもらった結果を図3に示す。男性は2017年で53人、2021年で164人が育児休暇を取得しており、5年で3倍以上増加している。取得人数はまだまだ女性より少ないものの、男性で育児休暇を取得する人が着実に増えてきていることがわかる。

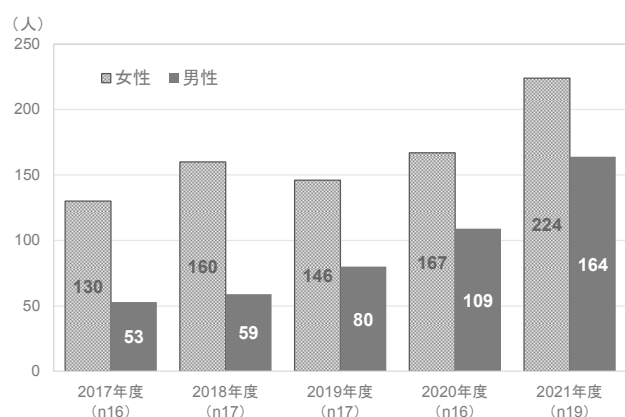


図3 育児休暇取得人数の推移

3-3. 男性の育児休暇の推奨について

男性の育児休暇を推奨しているかについても調査を行った。その結果を図4に示す。推奨している企業は55%の11社であった。そのうち7社が2019年度以前から推奨していた。

現時点で推奨していない9社に対して今後の意向を尋ねると、図5に示す通り44.4%の4社が「推奨する予定」と回答。一方、推奨する予定がない企業が1社、「推奨したいとは思っているが難しい」との回答が4社であった。この5社は全て、従業員数が499名以下の企業で、中小企業にとってはまだまだ男性の育児休暇のハードルが高いことが伺える。

そこで、20社全てに対して男性の育児休暇を推奨するうえで課題になっていることを尋ねた結果を図6に示す。業務の調整が85%で最も高く、次いで「取得部門の管理職の理解」が50%であった。

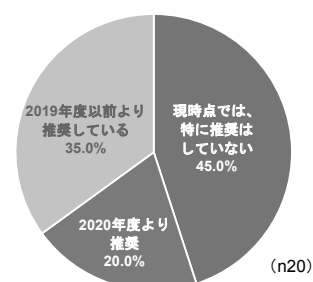


図4 男性の育児休暇の推奨について

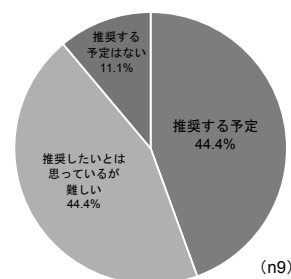


図5 男性の育児休暇推奨に対する意向

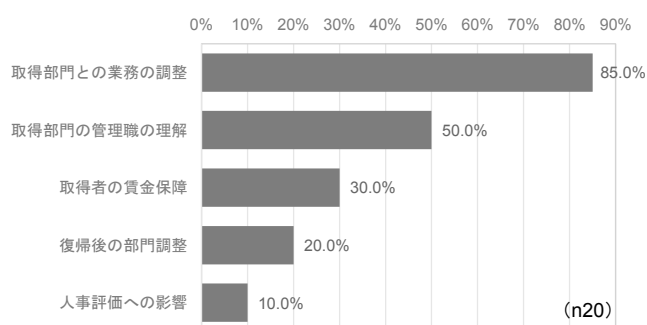


図6 男性の育児休暇推奨に対する課題

4. 育児休暇に対する意識や取得経験・意向に関する調査結果

本学会の一般会員や、法人会員の従業員に対して、育児休暇の取得状況や取得意向、育児休暇に対する意識に関して調査を行った。回答者の性別、年代、役職、企業規模を図7に示す。

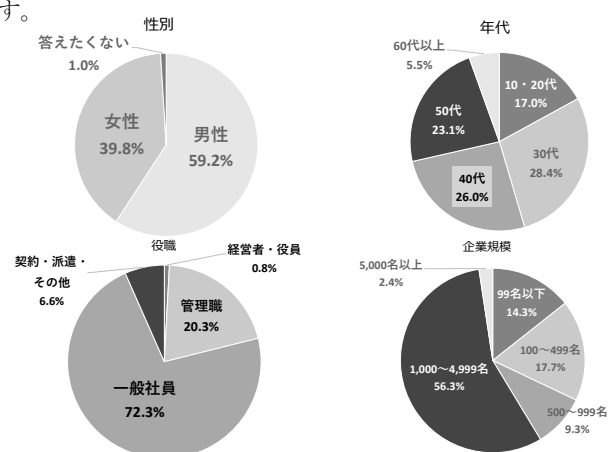


図7 回答者属性（性別、年代、役職、企業規模）n711

4-1. 育児休暇の取得状況

子どもがいる人に対して、育児休暇の取得経験を尋ねた結果を図 8 に示す。女性で取得経験がある人が 88.7% であるのに対し、男性で取得経験がある人はわずか 9.4% と非常に低い。

育児休暇を取得した男性を年代別に比較すると、図 9 に示す通り 40 代以上は 1 割未満と非常に少なく、特に 60 代での取得経験者は 0% であった。それでも、30 代では 27.3% で、少しずつ育児休暇を取得する人が増えてきていることが分かった。

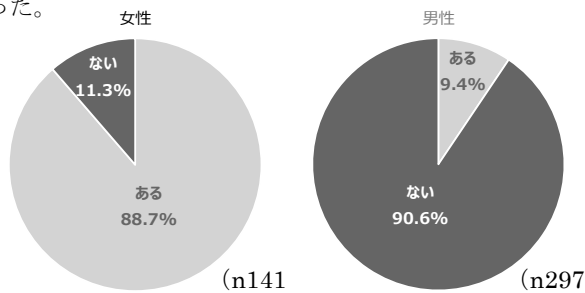


図 8 男女別の育児休暇の取得率（性別）

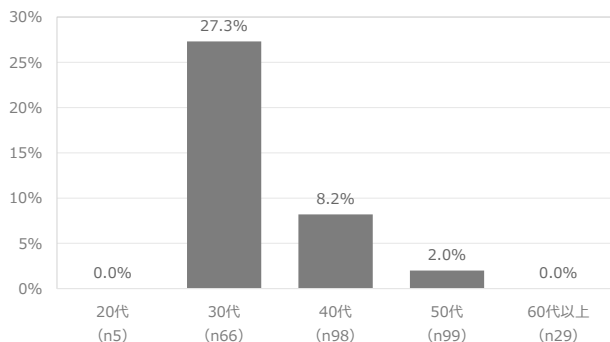


図 9 育児休暇を取得した男性の年代

4-2. 育児休暇の取得期間

育児休暇取得経験者に、第一子以降それぞれにおける休暇の取得期間を尋ねた結果を図 10 に示す。

女性は 9 割近くが半年以上取得しているのに対し、男性は「とっていない」が 22.2% で、出産・育児の度には取得できていないことが分かる。また、取得した場合においても、1 週間未満が 37.8%、1 週間～1 ヶ月が 20% と、半数以上が 1 ヶ月未満と、まだまだ取得期間は短いことが分かった。

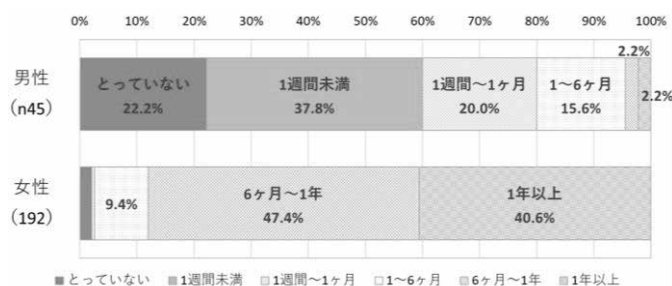


図 10 男女別の育児休暇の取得期間

4-3. 育児休暇を取得する上での不安

育児休暇取得経験者と、現在第一子の出産・育児を控えて育児休暇の取得を検討している人に対して、取得する上で不安となっていることを尋ねた結果を図 11 に示す。「収入が減ること」を除き、全ての項目において女性より男性の方が不安に感じている。特に、「同僚に迷惑をかけるのではないかと不安」「業務の調整」に不安を感じていることが分かった。

この不安が、実際に育児休暇を取得して解消されたかどうかを尋ねると、「周囲の理解を得られて解消された」との回答がある一方で、男性女性・年代問わず、配置換えや業務調整、周囲の反応など、不安は解消されなかったという回答も多かった。

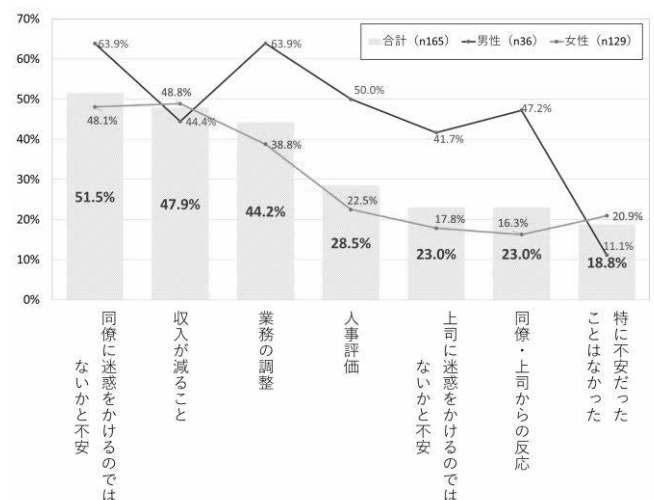


図 11 育児休暇を取得する上での不安

4-4. 育児休暇を取得して良かったか

育児休暇を取得して良かったか、満足度を図 12 に示す。女性は「よかった」が 94.4% であった。男性も「よかった」「まあよかった」で 9 割を越え、男女共に満足度は高かった。

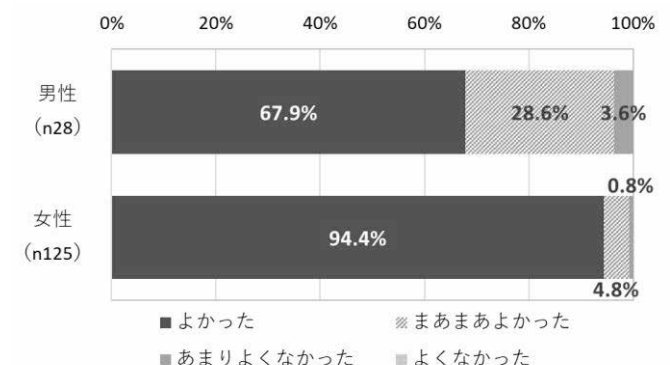


図 12 育児休暇取得に対する満足度

4-5. 今後の育児休暇の取得意向について

今後、出産・育児をしたら自分自身が育児休暇を取得したいかについて尋ねた結果を図 13 に示す。男女ともに 8

割以上が「ぜひ取得したい」「できれば取得したい」と回答。そのうち「ぜひ取得したい」と回答する人の割合は、男性は51.1%、女性は83.5%で、女性の方が育児休暇を強く必要としていると考えられる。

また、現在、第一子妊娠中（回答者自身、またはパートナー）の人（男性8人、女性4人）に対して、育児休暇の取得意向を尋ねた。「取得したいと思っているので、取得する」と回答した人は、男性は3人（37.5%）、女性は4人全員。男性からは「取得したいと思っているが、まだわからない」「取得したいと思っているが、取得できない」との回答があわせて5人（62.5%）で、育児休暇を希望していても、取得がスムーズに進められない男性が一定程度いると考えられる。

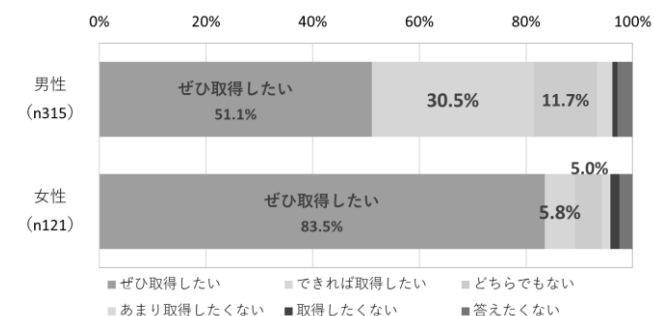


図13 自分自身の育児休暇取得意向

次に、パートナーに育児休暇を取得してほしいかについて尋ねた結果を図14に示す。男性の87.2%、女性の77.7%がパートナーに取得してほしいと回答。そのうち、「ぜひ取得してほしい」との回答は、男性が70.3%、女性が51.9%で、女性の半数以上がパートナーにも育児休暇取得を希望していることが分かった。

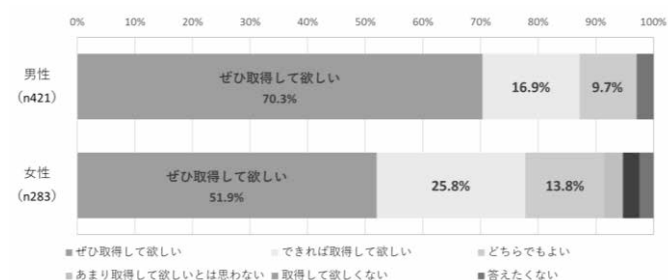


図14 パートナーの育児休暇取得希望

4-6. 育児休暇を取得しなかった理由

育児休暇を取得しなかった男性を対象に、その理由を尋ねた結果を図15に示す。「育児休暇の制度がなかった、知らなかった」と回答する人が最も多く53.2%であった。次いで回答が多かったのは、「仕事が忙しくて取れなかった」「女性が取得するもので、男性が取得するものだと思っていた」であった。

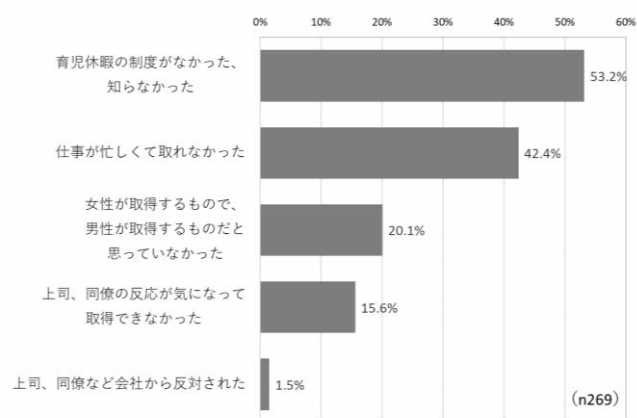


図15 育児休暇を取得しなかった理由（男性）

4-7. 育児休暇に対する意識

全員に対して、チームメンバーが育児休暇を取得することに対しての意識を尋ねた結果を図16に示す。「ぜひ取得した方がよい」との回答は、男性が63.9%、女性が81.6%と女性の方が周りの人の取得に対しても前向きである。それでも男女共に100%に近い人が取得した方がよいと回答している。

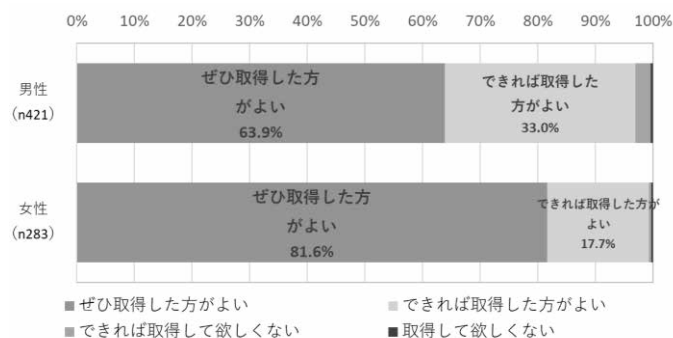


図16 チームメンバーの育児休暇取得に対する意識（性別）

次に、この結果を年代別に比較した結果を図17に示す。「ぜひ取得した方がよい」との回答が、年代が上がるほど少なくなり60代以上では60.4%であった。これから育児を行う世代が育児休暇を取得しやすい環境を整えるためには、ベテラン社員への啓蒙も求められるのではないだろうか。

役職別に比較すると、本調査に回答してくれた経営者・役員6名全員が「ぜひ取得した方がよい」との回答で、会社として取り組んでいる姿勢が伺える。

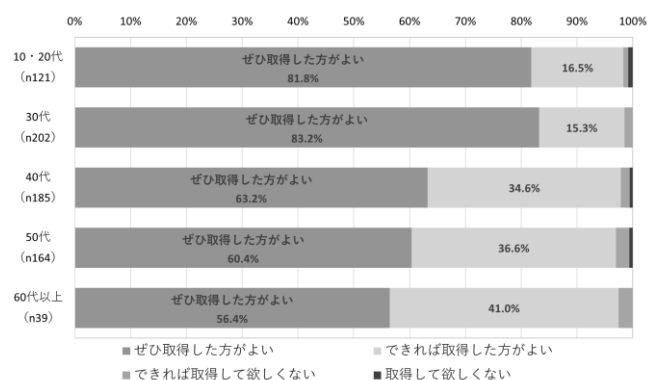


図 16 チームメンバーの育児休暇取得に対する意識（年代）

5. まとめ

企業の人事担当者や従業員に対してアンケート調査をおこなった結果、少しずつではあるが、着実に男性の育児休暇に対する制度が整い、取得する人が増え、意識が変わってきていることが分かった。とはいえまだまだ男女間での取得経験・取得期間に関するギャップは大きく、ベテラン社員含めて全ての人においての意識改革が求められる。

【参考文献】

1)厚生労働省、「令和2年度雇用均等基本調査」、2021年、
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r02/07.pdf>